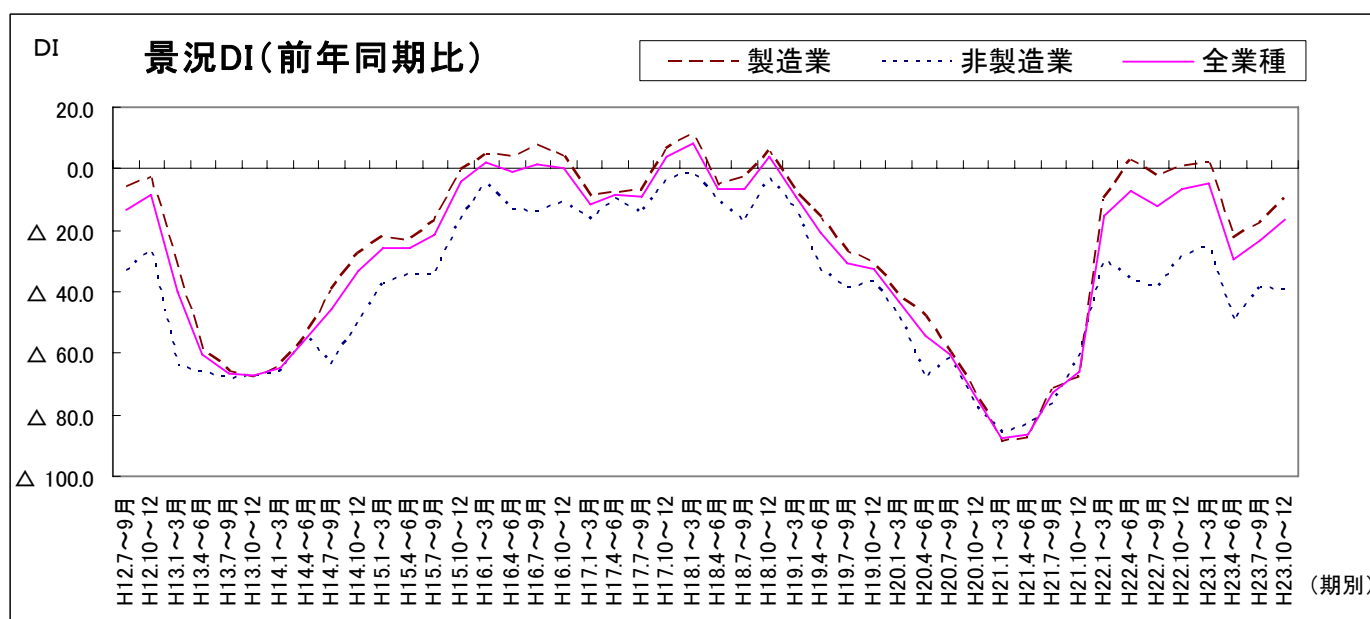


市内中小企業動向調査報告(平成23年10~12月期)



DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成23年10月~12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業386社)によると、製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より8ポイント増の(-)10、「生産・売上額」DI(前年同期比)については、前回調査より10ポイント増の(-)4といずれのDIも2期連続の改善となった。しかしながら、依然マイナスの数値となっており、東日本大震災以前の水準には至っていない。

非製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は1ポイント減の(-)39、「生産・売上額」DI(前年同期比)は1ポイント増の(-)38と大きな動きは見られず、依然として厳しい状況が続いている。

製造業の「来期の見通し」DI(前年同期比)は、前回の(-)16から3ポイント減の(-)19と2期連続の悪化となり、厳しい見方が強くなっている。その要因として、「内需の動向」が60%と依然として高い水準にあり、続いて「為替相場の変動」が40%と2期連続で高い数値となっている。

製造業全体の景況は、緩やかな持ち直しの傾向にあるものの、震災前の水準には至らず。

製造業では、「景況」DI(前年同期比)は前回調査より8ポイント増の(-)10、「生産・売上額」DI(前年同期比)は10ポイント増の(-)4、「受注額」DI(前年同期比)は12ポイント増の(-)4、「収益状況」DI(前年同期比)は2ポイント増の(-)24といずれの項目も2期連続の改善となり、緩やかな持ち直しの傾向にある。しかしながら、東日本大震災以前の水準には達しておらず、低い水準となっている。

経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」が58%と最も高く、次いで、「原材料高」と「競争の激化」が27%となっている。また、「技術者不足」が3ポイント増の23%と徐々に高まってきており、今までにない高い水準となっている。

製造業の「来期見通し」は、2期連続で小幅の悪化となり、厳しい見通し。

製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）については（-）16から3ポイント減の（-）19と2期連続で小幅の悪化となり、7期連続のマイナス値となった。今後の景況に影響を与える要因を見ると、「内需の動向」が前回調査に比べ6ポイント増の60%と依然として高い水準にあり、続いて、「為替相場の変動」が40%と2期連続で高い数値となっている。また、「国際情勢の変化」・「ヨーロッパ諸国の景気動向」についても、それぞれ11%・8%と低い水準ながら、2期連続で今までにない高い数値となっており、引き続き為替相場の変動やヨーロッパ経済の動向に注視していく必要がある。

非製造業の景況は、横ばいで引き続き厳しい状況。「来期見通し」も依然として低い水準。

非製造業の「景況」DI（前年同期比）は前回調査に比べると1ポイント減の（-）39、「生産・売上額」DI（前年同期比）は1ポイント増の（-）38とほぼ横ばい、また「収益状況」DI（前年同期比）は10ポイント増の（-）35と改善しているものの、いずれも低い水準となっており依然として厳しい状況が続いている。また「仕入単価」DI（前年同期比）が14ポイント減の（+）3と大幅に改善したものの、「販売単価」DI（前年同期比）が1ポイント減の（-）32と横ばいで低い水準となっている。

非製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は1ポイント減の（-）34と依然低い水準となっている。景況に影響を与える要因を見ると、前回調査と大きな動きは見られず、「内需の動向」が54%、「個人消費の動向」が52%、続いて「民間投資の動向」が30%と高い数値を示している。

製造業の設備投資については、引き続き慎重な動き。

製造業の設備投資について、「不足設備がある」と回答した企業は、前回調査より4ポイント減の37%。一方「過剰設備がある」と回答した企業は、前回調査より1ポイント増の23%と概ね横ばいとなっている。また、「今期に投資実績がある」とした企業は3ポイント減の17%、「来期に設備投資の計画がある」とした企業は4ポイント増の25%と小幅の改善となっており、慎重な動きが続くものと考えられる。

設備投資の目的では、「老朽設備の更新」が6ポイント増の61%と依然として高い数値であり、続いて「製品の品質精度向上」が52%、「生産性の向上」が43%となっている。

雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの傾向を維持。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.47から0.56と小幅に改善しているものの依然として低い水準となっている。今回調査では、製造業の「雇用人員」DIは（前年同期比）1ポイント減の（±）0、また「過剰人員あり」と回答した企業も前回調査に比べ増減なしの17%となっており、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの傾向を維持している。

従業員規模別では、19人以下の小さい規模層で景況感は依然厳しい。

製造業の「景況」DI（前年同期比）を規模別に見ると、「1人～3人」で15ポイント増の（-）45、「4人～19人」では3ポイント減の（-）30、「20人～49人」は20ポイント増（+）11、「50人～99人」は3ポイント増（+）33、「100人～299人」は9ポイント増（±）0、「300人～」は増減なしの（±）0と改善幅には差がある。「4人～19人」以外の規模層で改善が見られるものの、小さい規模層になるほど厳しい傾向にある。

全体の景況については緩やかな持ち直しが見られるものの、見通しは厳しく、引き続き為替相場の変動やヨーロッパの景気動向などに注視が必要。

今回調査での全体の景況については、小幅ながら2期連続の改善となり、緩やかに持ち直しの傾向にある。しかしながら、東日本大震災以前の水準には至っておらず、来期の見通しについても厳しい見方となっている。東日本大震災からの復興が進む中で、引き続き為替相場の変動やヨーロッパの景気動向などに注視していく必要がある。

< 調査期間 平成23年10月～12月（年4回実施 平成23年度第3四半期） >

【動向調査の概要】

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	290	26.9%
建設業	72	17	23.6%
運輸業	48	11	22.9%
卸売業	117	35	29.9%
小売業	87	14	16.1%
飲食業	27	3	11.1%
不動産・サービス	72	16	22.2%
総計	1,500	386	25.7%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業
 調査方法 郵送によるアンケート調査
 調査票発送日 平成24年1月4日（水）

◎来期見通し(前年同期比) (平成23年10～12月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	20.8%	39.8%	39.4%	-19
非製造業	10.8%	44.1%	45.2%	-34
全業種	18.3%	40.8%	40.8%	-23

◎来々期の見通し(前年同期比) (平成23年10～12月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	22.2%	39.1%	38.7%	-16
非製造業	13.0%	46.7%	40.2%	-27
全業種	19.9%	41.0%	39.1%	-19

